

令和4年分民間給与実態統計調査票（源泉徴収義務者用）



秘

提出用

政府統計コード（オンライン調査）
7IU0(ナナ・アイ・ユー・ゼロ)
調査対象者ID
パスワード（確認コード）

※記入のしかた P4 記入例参照

1. この調査票について答えられる方の氏名等

氏名	課(係)名	電話番号	(内線)
----	-------	------	-------

2. 調査項目

記入例

縦線1本 すきまを開ける 上につきぬける 角をつくる

0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

閉じる

※機械で読み取りますので、必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルで記入例を参考にして記入してください。

(1)企業の主な業務
〔記入のしかたP6を参照の上、該当の業種番号を記入してください。〕

(2)回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号

(3)組織及び資本金
〔該当する番号を記入してください。
・株式会社の場合は、令和4年12月末現在の資本金の額によって、「2」～「6」の該当する番号を記入してください。〕

(4)給与所得者数
〔その月中に支払った人員を記入してください。〕

(イ)3月末現在の人員	人
(ロ)6月末現在の人員	人
(ハ)9月末現在の人員	人
(ニ)12月末現在の人員	人

(5)年間給与支給総額
〔千円未満は四捨五入し、千円単位で記入してください。〕

(6)給与支給総額に対する年間源泉徴収税額
〔千円未満は四捨五入し、千円単位で記入してください。〕

個人経営1
株式会社(資本金)2
2,000万円未満2
2,000万円以上3
5,000万円以上4
1億円以上5
10億円以上6
有限会社7
合名会社 合資会社 相互会社8
上記以外の法人 〔例えば労働組合、宗教法人など〕9

日雇労働者・アルバイト等で「給与所得の源泉徴収税額表(日額表)」の丙欄を適用した者は、除いてください。

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。
この調査の対象となった事業所の方々には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。
この調査の実施に当たっては、特に必要がある場合には、関係者の方々への質問を行うことがあります。

< 返信先及びお問合せ先 >

国税庁「令和4年分民間給与実態統計調査」事務局

TEL : 0120-927-329 (平日 9:00~18:00通話料無料)

(委託先事業者名: 株式会社インテージリサーチ)

〒203-0053 東京都東久留米市本町1-4-1

国税庁及び国税局(沖縄国税事務所)では「民間給与実態統計調査」について、上記事業者に業務委託しています。

提出期限: 令和5年2月28日(火)

お手もと控えとして、郵送前に必ずコピーを保管してください。